

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 苅田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)  
永岡周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)  
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 古城卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	846,859	883,511	1,181,349
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	25,190	18,746	29,840
四半期純損失( )又は当期純利益	(百万円)	420	13,660	2,497
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,308	10,008	3,745
純資産額	(百万円)	640,728	616,644	644,873
総資産額	(百万円)	2,854,102	2,846,072	2,887,198
1株当たり四半期純損失( )又は 当期純利益	(円)	1.16	37.66	6.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	22.3	21.5	22.2

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	16.00	18.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。
- 3 第88期第3四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
また、第89期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はない。

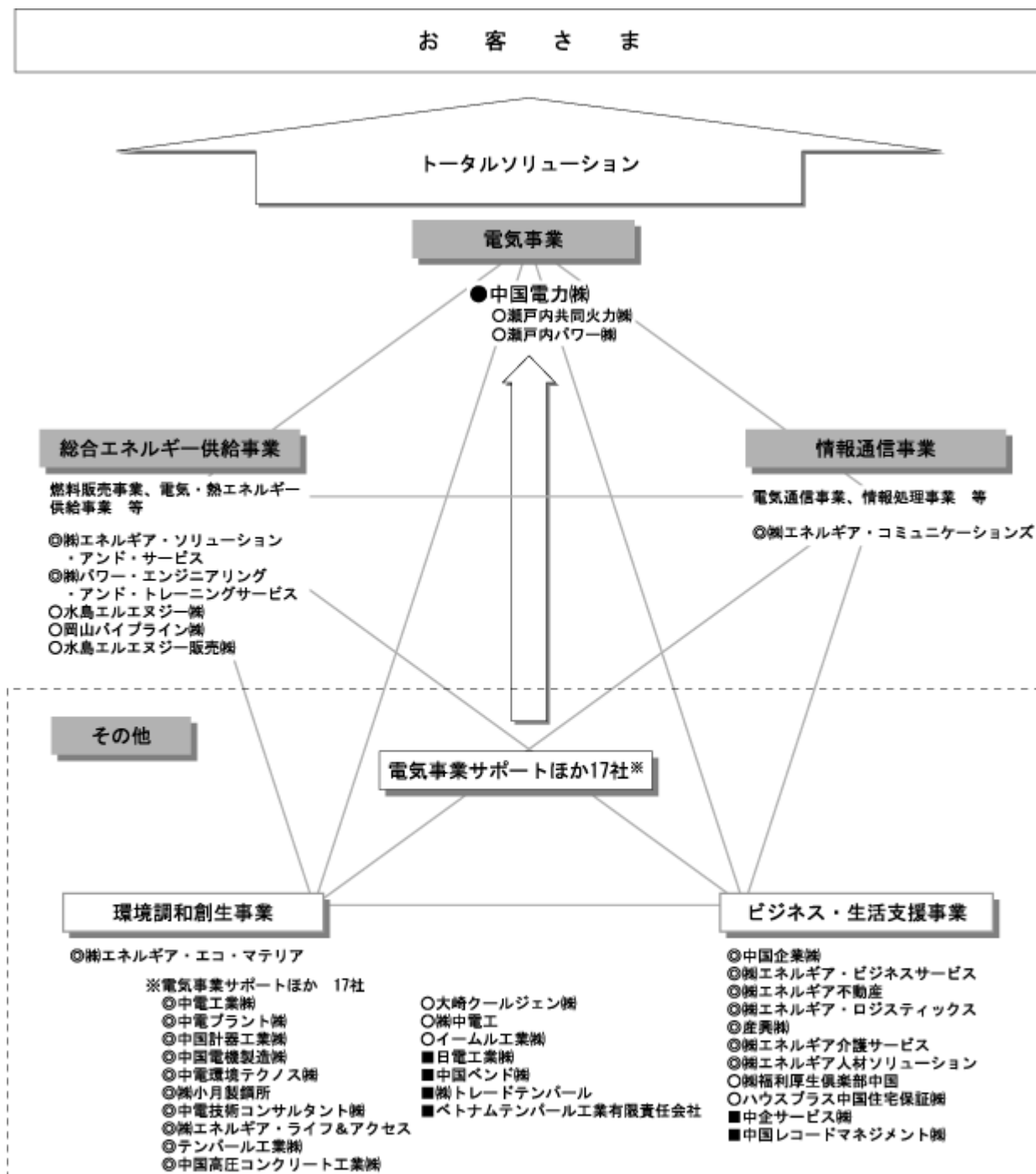
なお、主要な関係会社の異動は以下のとおり。

(情報通信事業)

平成24年12月20日、当社グループが持分法適用関連会社であった(株)ひろしまケーブルテレビの株式の一部を譲渡し、同社は関係会社に該当しなくなった。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社8社は、記載を省略している。

中国電力㈱の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注) 1 平成24年11月1日、中電プラント㈱が共同出資によりC P C エナジー㈱を設立し、同社は持分法を適用しない関連会社となった。

2 平成24年12月20日、当社グループが持分法適用関連会社であった㈱ひろしまケーブルテレビの株式の一部を譲渡し、同社は関係会社に該当しなくなった。

(参考) 1 平成25年2月5日、当社及び㈱エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが共同出資によりひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合を設立し、同組合は持分法を適用しない関連会社となった。

2 平成25年2月中に、㈱エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが共同出資により東野崎ソーラーエナジー合同会社を設立する予定である。

3 平成25年4月1日、当社が㈱エネルギー・エコ・マテリアの石灰灰有効活用事業を、中電環境テクノス㈱が同社の石灰石粉末製造・販売事業をそれぞれ承継し、同社は解散する予定である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が8,835億円と前年同四半期連結累計期間に比べ366億円の増収、営業損益は18億円の損失となった。経常損益は187億円の損失と前年同四半期連結累計期間に比べ439億円の減益、四半期純損益は136億円の損失となった。

	前第3四半期 連結累計期間 (億円)	当第3四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	8,468	8,835	366	4.3
営業利益又は営業損失( )	453	18	472	
経常利益又は経常損失( )	251	187	439	
四半期純損失( )	4	136	132	

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 電気事業

当第3四半期連結累計期間は、販売電力量が430.4億kWhと前年同四半期連結累計期間に比べ8.5億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は213億円増加した。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は8,036億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ325億円の増収となった。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1、2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は8,154億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ809億円の増加となった。

この結果、営業損益は117億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ484億円の減益となった。

#### 総合エネルギー供給事業

石炭販売事業の売上の減少はあったものの、LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は376億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ35億円の増収となった。

燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は364億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ30億円の増加となった。

この結果、営業利益は12億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の増益となった。

## 情報通信事業

情報処理事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は280億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ9億円の増収となった。

委託費の増加などから、営業費用は230億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の増加となった。

この結果、営業利益は50億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ7億円の増益となった。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、37億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

### (4) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

#### 需給実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	2,249	72.6
	火力発電電力量(百万kWh)	30,276	113.2
	原子力発電電力量(百万kWh)		
	新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	4	870.4
	他社受電電力量(百万kWh)	19,386	111.9
		2,082	91.5
	融通電力量(百万kWh)	74	24.6
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	1,930	115.4
合計	646	72.8	
	47,331	98.5	
損失電力量(百万kWh)		4,286	103.4
販売電力量(百万kWh)		43,045	98.1
出水率(%)		86.5	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(71百万kWh)を含んでいる。  
4 出水率は、昭和56年度から平成22年度までの30か年の第3四半期連結累計期間の平均に対する比である。  
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績

(イ) 契約高

種別		当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	4,748,393	100.6
	電力	477,139	97.2
	計	5,225,532	100.2
契約電力(千kW)	電灯	5,615	105.2
	電力	3,037	97.1
	計	8,652	102.2

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

(ロ) 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	13,040	99.7
	電力	30,005	97.4
	計	43,045	98.1
	他社販売	2,068	91.3
料金収入(百万円)	電灯	282,511	103.2
	電力	446,479	102.9
	計	728,991	103.0
	他社販売	17,953	89.3

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
融通電力量(百万kWh)	1,925	115.5
同上販売電力料(百万円)	38,850	122.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(八) 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
鉱工業	鉱業	110	98.4	
	製造業	食料品	796	98.7
		繊維工業	319	93.8
		パルプ・紙・紙加工品	367	91.2
		化学工業	1,887	88.0
		石油製品・石炭製品	377	91.9
		ゴム製品	236	98.1
		窯業土石	578	98.4
		鉄鋼業	4,441	97.3
		非鉄金属	1,148	97.1
		機械器具	3,548	98.6
		その他	939	97.9
		計	14,636	96.1
計	14,746	96.1		
その他	鉄道業	913	98.9	
	その他	992	97.4	
	計	1,905	98.1	
合計		16,651	96.3	

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、電気事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

第1四半期連結会計期間(4月1日～6月30日)に出力を変更した設備

(変更前)

区分	所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m <sup>2</sup> )
変電設備	広島県廿日市市	新西広島	500	1,600,000	173,596

(変更後)

区分	所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m <sup>2</sup> )
変電設備	広島県廿日市市	新西広島	500	2,900,000	173,596

第2四半期連結会計期間(7月1日～9月30日)及び第3四半期連結会計期間(10月1日～12月31日)における著しい変動はない。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		371,055		185,527		16,676

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,353,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,571,500	3,595,713	
単元未満株式	普通株式 1,851,659		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,595,713	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,353,700		8,353,700	2.25
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000		40,000	0.01
計		8,412,100		8,412,100	2.27

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。  
2 上記のほか、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,632,100株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,595,977	2,573,692
電気事業固定資産	1,433,446	1,398,132
水力発電設備	141,388	136,295
汽力発電設備	192,289	184,629
原子力発電設備	76,490	76,679
送電設備	374,088	362,090
変電設備	150,005	148,303
配電設備	374,650	370,401
業務設備	89,933	87,412
休止設備	29,939	27,793
その他の電気事業固定資産	4,658	4,526
その他の固定資産	109,980	106,470
固定資産仮勘定	544,256	557,935
建設仮勘定及び除却仮勘定	544,256	557,935
核燃料	166,174	176,480
装荷核燃料及び加工中等核燃料	166,174	176,480
投資その他の資産	342,119	334,673
長期投資	74,805	77,353
使用済燃料再処理等積立金	72,111	65,520
繰延税金資産	76,067	75,043
その他	119,838	117,450
貸倒引当金（貸方）	703	693
流動資産	291,220	272,379
現金及び預金	115,636	72,971
受取手形及び売掛金	78,088	75,317
たな卸資産	58,191	64,923
繰延税金資産	12,286	17,698
その他	27,819	42,240
貸倒引当金（貸方）	800	771
合計	2,887,198	2,846,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	1,741,713	1,643,609
社債	814,983	789,985
長期借入金	680,201	609,354
退職給付引当金	61,470	62,642
使用済燃料再処理等引当金	82,522	76,521
使用済燃料再処理等準備引当金	5,768	5,941
資産除去債務	79,665	81,039
その他	17,101	18,124
流動負債	432,790	519,073
1年以内に期限到来の固定負債	154,491	260,042
短期借入金	70,520	67,165
コマーシャル・ペーパー	18,000	35,000
支払手形及び買掛金	61,958	70,489
未払税金	25,325	10,200
その他	102,494	76,176
特別法上の引当金	67,821	66,745
濁水準備引当金	2,080	-
原子力発電工事償却準備引当金	65,740	66,745
負債合計	2,242,325	2,229,428
株主資本	634,811	602,957
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,256	17,255
利益剰余金	446,486	414,641
自己株式	14,459	14,466
その他の包括利益累計額	5,685	9,295
その他有価証券評価差額金	5,807	9,386
繰延ヘッジ損益	-	31
為替換算調整勘定	121	122
少数株主持分	4,375	4,391
純資産合計	644,873	616,644
合計	2,887,198	2,846,072

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	846,859	883,511
電気事業営業収益	769,943	802,404
その他事業営業収益	76,915	81,106
営業費用	801,464	885,392
電気事業営業費用	729,852	810,435
その他事業営業費用	71,612	74,957
営業利益又は営業損失( )	45,394	1,881
営業外収益	8,501	10,507
受取配当金	750	793
受取利息	1,035	944
持分法による投資利益	-	1,698
その他	6,715	7,070
営業外費用	28,706	27,371
支払利息	19,530	18,505
持分法による投資損失	1,158	-
その他	8,017	8,866
四半期経常収益合計	855,361	894,018
四半期経常費用合計	830,170	912,764
経常利益又は経常損失( )	25,190	18,746
湯水準備金引当又は取崩し	1,886	2,080
湯水準備金引当	1,886	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	2,080
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	6,819	1,004
原子力発電工事償却準備金引当	6,819	1,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	16,485	17,670
法人税、住民税及び事業税	16,405	4,428
法人税等調整額	486	380
法人税等合計	16,891	4,048
少数株主損益調整前四半期純損失( )	406	13,621
少数株主利益	14	38
四半期純損失( )	420	13,660

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	406	13,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598	1,363
繰延ヘッジ損益	99	31
持分法適用会社に対する持分相当額	1,202	2,218
その他の包括利益合計	1,901	3,613
四半期包括利益	2,308	10,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,318	10,050
少数株主に係る四半期包括利益	10	42

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。	
なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	67,272百万円	59,584百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	42,014百万円	40,579百万円
水島エルエヌジー株式会社	16,750百万円	15,885百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
岡山パイプライン株式会社	3,500百万円	3,422百万円
その他	1,744百万円	1,205百万円
計	135,315百万円	124,710百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち 5,000百万円については、金融商品に関する会計基 準における経過措置を適用した債務履行引受契約 を締結し、債務の履行を委任している。	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	91,561百万円	84,157百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,102	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,102	25.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	769,943	32,464	17,948	820,357	26,502	846,859	-	846,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,181	1,690	9,192	12,063	60,111	72,175	72,175	-
計	771,124	34,155	27,141	832,421	86,613	919,034	72,175	846,859
セグメント利益又は 損失( )	36,677	763	4,230	41,670	3,691	45,362	32	45,394

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額32百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	802,404	35,747	18,342	856,494	27,016	883,511	-	883,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,257	1,925	9,752	12,935	67,162	80,097	80,097	-
計	803,661	37,672	28,095	869,429	94,178	963,608	80,097	883,511
セグメント利益又は 損失( )	11,778	1,240	5,000	5,537	3,811	1,726	155	1,881

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 155百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	1円16銭	37円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	420	13,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	420	13,660
普通株式の期中平均株式数(株)	364,104,660	362,694,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
また、当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【その他】

第89期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) 中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

(1) 配当金の総額	9,067百万円
(2) 1株当たりの金額	25円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

中国電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。